

国際交流におけるキーパーソンの役割

— いちき串木野市とサリナス市の間の姉妹都市交流と内田善一郎 —

片野田 優 子

An Examination of Key Persons in International Exchange
— The Contribution of Zen-Ichiro Uchida to the Sister-City Relationship between
Ichikikushikino, Kagoshima Prefecture, Japan and Salinas, California, United States —

Yuko KATANODA

Abstract

The aim of this paper is to look into key persons as the decisive factor in the success of sister-city exchange. The sister-city system in Japan started in 1955, and since then many Japanese local governments have established sister-city relationships with cities abroad, but detailed investigations into those governments' contribution to maintaining and developing the exchange systems have hardly been conducted. 'Key person' in this study refers to a central figure who plays an important role in sister-city exchange. This paper takes up the sister-city relationship between Ichikikushikino, in Kagoshima Prefecture, Japan and Salinas, in California, United States, which has cultivated a long-standing friendship between the two cities, based on the historical background of the emigration of Japanese people to California. The exchange of both cities has been conducted in a friendly way since 1979. The paper considers Zen-Ichiro Uchida as a key person who contributed to developing the sister city relationship between Ichikikushikino and Salinas. It concludes that key persons are indispensable for the continuity and development of sister-city exchanges.

キーワード：1. 姉妹都市交流, 2. いちき串木野市, 3. サリナス市, 4. キーパーソン, 5. 内田善一郎

Key Words : 1. Sister-city relationship, 2. Ichikikushikino, 3. Salinas, 4. key person, 5. Zen-Ichiro Uchida

目 次

はじめに

第1章 姉妹都市交流の歴史と現状

第1節 姉妹都市交流の歴史

第2節 日本の姉妹都市交流の現状

第2章 鹿児島県内自治体の国際交流の現状—アンケート調査を素材にして—

第1節 アンケート調査の概要

第2節 鹿児島県内自治体の国際交流の現状

第3節 鹿児島県内自治体の姉妹都市交流の現状

第3章 いちき串木野市とサリナス市の姉妹都市交流

第1節 いちき串木野市とサリナス市の概要

第2節 姉妹都市締結の歴史的経緯

- 第3節 姉妹都市締結後の交流
- 第4章 キーパーソンとしての内田善一郎
 - 第1節 北米移民運動のめばえ
 - 第2節 北米移民運動
 - 第3節 アメリカ永住
- おわりに

はじめに

本稿は、国際交流とくに自治体間の姉妹都市交流におけるキーパーソンの役割と存在の重要性についての問題を検討の対象とする。まず最初に、自治体間の国際交流に関して、基本的な用語も含め、一般的な概念を整理しておきたい。自治体が行う国際活動は、大きく「国際交流」「国際協力」「内なる国際化」の3つに分類され、それぞれの領域には、さらに様々な活動の形態がある。姉妹都市交流は、自治体が行う「国際交流」分野の一形態である。現在日本で使われている姉妹都市の用語は、“sister city”の直訳が採用され現在まで使用されているもので、「文化交流や親善を目的として結びついた国際的な都市と都市」¹と説明される²。姉妹都市の用語は国際・国内いずれにも使用されることから、国内の姉妹都市と区別するために国際姉妹都市と表現する場合もあるが、本稿は姉妹都市の用語で統一する。

姉妹都市交流は、地方自治体が行う国際交流推進の最も有効な手段のひとつであるが、厳密に定義することは難しい³。ただし、自治体国際化協会（CLAIR）⁴が採用している姉妹都市の認定基準が、姉妹都市についての一般的な理解の手がかりを提供している。CLAIRは、以下の3つの認定基準をすべて満たしたときに、姉妹都市提携自治体として認めている⁵。

- ① 両首長による提携書があること
- ② 交流分野が特定のものに限られていないこと
- ③ 交流にあたって、何らかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること

本稿では、CLAIRで認定された姉妹都市を研究対象にする。

姉妹都市交流は地方自治体が行う国際交流事業の一環であるが、双方の都市に姉妹都市交流の意義と目的を理解する市民が存在することが前提になる。それらの人々により交流活動が支えられていることが、姉妹都市交流の継続性を維持し発展させるための重要な鍵になると考える。そこで本稿では、姉妹都市交流で重要な役割をもつ人的な担い手に注目し、その中心的な役割を担う人物、すなわちキーパーソンに光をあてる。

1 『広辞苑 第5版』岩波書店。

2 イギリスやカナダでは「twin city」（双子都市）、ドイツでは「Partnerstadt」（パートナー都市）と呼ばれている。中国との場合は、姉妹という用語を使うと、どちらが姉か妹かという上下関係の問題が生じることから、「友好都市」が採用されている。韓国との場合は姉妹都市が使われている。

3 交流は、人と人が触れ合い親善を深めていくもので、それぞれの自由な発想のもとに行われるものである。形態は似ているように見えても、同じではない。明確に定義づけできない理由はそこにある。

4 財団法人自治体国際化協会（Council of Local Authorities for International Relations）は、地域国際化を推進し、地方自治体が海外とのつながりを広げるための窓口として1988年に設立された。

5 CLAIR ホームページ <http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/ans01.html>。

このような問題設定の意義を示すために、これまでの自治体の国際交流に関する研究史を簡単にふり返ってみよう。

これまで、姉妹都市交流を含む国際交流については学術的に分析された先行研究は少ない。

インド出身のプルネンドラ・ジェイン (Purnendra Jain)⁶ は、1990年初頭から2003年まで、10年以上をかけて日本の地方自治体の国際活動に関する調査を行った。そこで得られた成果は、グローバル化された環境において、日本の地方自治体は国際社会における一層活潑なアクターとしての役割を割り当てられるようになってきているということであった。一方でジェインは、「日本の研究者に用いられる分析枠組みで、国際問題領域での日本の地方自治体という主題が扱われることはなかった」⁷と述べ、国際社会における地方自治体の活動への関心が不十分であることを指摘している。

我が国の国際交流の分野における研究の第一人者である毛受敏浩⁸は、兵庫県とワシントン州の姉妹都市交流を実証的に研究し、姉妹都市交流で有益な関係を築くためには、目的を明確にすること、市民への広報に努めること、そして最も重要なことは関係者の熱意であることを指摘した。毛受は、日本の姉妹都市研究の現状について、姉妹都市交流は長い歴史をもち数多くの姉妹都市交流が行われているにも拘わらず、「姉妹都市交流に関する本格的な研究」や「姉妹都市交流活動の実践的なあり方」を主題にした論文がないと述べている⁹。さらに、日本の従来の国際関係論では、国家の役割に関心が集中し、国際交流はせいぜい政府の行う外交を補完することに意義があると考えられてきたにすぎないとも指摘をしている¹⁰。

このように研究全体の立ち遅れが指摘されるなかであって、姉妹都市交流の継続性を体系的に検証した佐藤智子の研究は注目に値する。佐藤は、2005年時点において、姉妹都市締結後10年以上を経過した岩手県の自治体を対象に、姉妹都市交流に関するアンケート調査を実施した。これまであまり行われてこなかった、姉妹都市自治体双方からの綿密な調査を土台にした質的比較分析によって、交流の継続性を維持する「やる気」「資金」「人材」「コミュニケーション能力」という共通の4つのメカニズムを明らかにしている¹¹。このことは、姉妹都市交流研究に対する大きな貢献である。

佐藤の研究では、4つのメカニズムのなかでもとくに「資金」のメカニズム即ち公的資金を使った財政措置に主眼が置かれている。しかし、「やる気」「人材」「コミュニケーション能力」の3つのメカニズムについては、詳しく踏み込んだ検討がなされていない。この3つのメカニズムは、すべて人の活動と関係するものである。姉妹都市交流の原点は市民対市民の草の根的交流であり、交流活動は多くの市民によって支えられている。なかでもキーパーソンの存在は、姉妹都市交流の成功を左右する要因のひとつになると思われる。このようなキーパーソンの詳

6 2009年現在アデレード大学（オーストラリア）アジア研究センター所長、同研究センター日本研究学科教授、豪州日本研究学会（JSAA）会長。

7 プルネンドラ・ジェイン、2009、『日本の自治体外交』敬文堂、6頁。

8 2011年現在、(財)日本国際交流センター・チーフプログラムオフィサー。毛受氏はかつて兵庫県職員として、姉妹州のワシントン州政府に派遣され、エバークグリーン州立大学で学んだ。そこで1986年に、姉妹県・州交流の実態を調査・分析し、お互いに有益な関係を確立する方策を模索することを目的とした修士論文を提出している。

9 毛受敏浩、2006、『自治体国際化フォーラム』自治体国際化協会、202号、55頁。

10 毛受敏浩、1998、「自治体外交のすすめ」『中央公論』10月号、204頁。

11 佐藤智子、2011、『自治体の姉妹都市交流』明石書店。

しい検討を通して、姉妹都市交流の実践的なあり方に新たな視点を見出すことができるのではなかろうか。

以上のことを踏まえ、本稿では、1979年に結ばれ30年以上にわたる継続性のある交流が展開されている、いちき串木野市とサリナス市の姉妹都市交流¹²を事例研究として取りあげる。両市の姉妹都市提携が成立し、その後も比較的順調に発展した背景には、キーパーソンが果たした役割があった。とくに内田善一郎が果たした役割は極めて大きい。姉妹都市提携における“人”のもつ意味を具体的な分析を通して明らかにしうる格好の事例であると考えられる。

第1章では、姉妹都市交流の歴史と日本の自治体における姉妹都市交流の現状について概説する。第2章では、鹿児島県内自治体を対象に実施した「国際交流・姉妹都市交流などに関するアンケート調査」の結果をもとに、アンケート調査の概要を述べ、県内自治体の国際交流と姉妹都市交流の現状について明示し分析する。第3章では、アンケート調査の結果を踏まえ、いちき串木野市とサリナス市の姉妹都市交流の事例を検討する。第4章では、いちき串木野市とサリナス市を結びつけたキーパーソンである内田善一郎の役割について考察する。

以上の検討を通して、キーパーソンが姉妹都市交流に果たす役割を確認するとともに、姉妹都市交流の実践的なあり方についての新たな視点を見出すことができるだろう。

なお、いちき串木野市は2005年に鹿児島県串木野市と同県日置郡市来町が合併し誕生した新市である。本稿では、合併以前に関しては「串木野市」、合併以降に関しては「いちき串木野市」を使用し区別する。

第1章 姉妹都市交流の歴史と現状

第1節 姉妹都市交流の歴史

本節では、姉妹都市はどのようにして始まったのか、まずその歴史について概観する。歴史的にみると、世界で最初の姉妹都市は、第1次世界大戦で大きな被害を被ったフランスのペロン市とイギリスのブラックバーン市が、戦争による被害を繰り返さないことを念願して、1921年に行ったヨーロッパの都市間の提携であったと思われる¹³。一方、アメリカの最初の姉妹都市は、1893年のノースカロライナ州ニューベルンとスイスのベルンの提携に遡るといわれている。移民先と移民元という関係で、もともと人的交流があったことから自然発生的に姉妹都市の関係が生まれたとみられる¹⁴。

その後の姉妹都市運動を世界的にみると、「ヨーロッパ型」と「アメリカ型」の2大潮流がある。市岡は、「ヨーロッパ型」姉妹都市運動は、フランスのJ・ブレッソンの「2国語の世界」という考え方に遡ると述べている¹⁵。ヨーロッパ内で繰り返されてきた戦争を起ささないためにはお互いの意思疎通を図ることが必要であり、敵対する2つの国の言語を理解し合うこ

12 「歴史」をキーワードにした、世代間に引き継がれるような長期的視野に基づく「市民主導」型の姉妹都市交流を展開している。「歴史が生んだ草の根交流」ということが評価され、2008年、鹿児島県で初めて「姉妹都市協会総務大臣賞」を受賞している。

13 市岡政夫、2000、『自治体外交—新潟の実践・友好から協力へ—』日本経済評論社、2頁。

14 佐藤は、両市の関係は1710年には何らかの関係をもっており、正式な姉妹都市締結は1960年代であると述べている（佐藤、前掲書、19頁）。

15 市岡、前掲書、2頁。

とが重要であるという考え方である。そこから生まれたのが、異なる国の都市同士の姉妹都市提携である¹⁶。

「アメリカ型」は、1953年、第34代アメリカ大統領に就任したアイゼンハワー (Dwight David Eisenhower) が、自由と平和な世界の構築を希求し提唱した people-to-people 市民外交プログラムの考え方から生まれた姉妹都市提携である¹⁷。「ヨーロッパ型」は言語の理解、「アメリカ型」は人と人の直接的な交流を基軸にしているが、姉妹都市運動はどちらも、戦争に対する人々の深い反省と平和への希求から生まれている¹⁸。即ち、国家対国家の関係を越えた市民対市民の交流を通して相互理解を深め、平和な世界を築くことを目的に、その具体的な手段として姉妹都市提携は位置付けられてきたといえる。

現在、「ヨーロッパ型」は世界姉妹都市連合 (United Towns Organaization: UTO) に、「アメリカ型」は全米都市連盟 (the National League of Cities, NLC) から現在の国際姉妹都市協会 (Sister Cities International, SCI) に引き継がれている。この2つの潮流のうち、日本の自治体に影響を与えたのは「アメリカ型」である。これは、戦後の日本が、日米関係を中心に外交を展開したことと深く関連していると考えられる。

次に、戦後日本の姉妹都市提携の推移を概観しながら、姉妹都市交流の現状を見ていくことにしよう。

第2節 日本の姉妹都市交流の現状

日本で最初の姉妹都市提携は、1955年12月7日、長崎市とアメリカ合衆国ミネソタ州セントポール市との間で結ばれた¹⁹。この提携はアメリカ側からの提案によるもので、1956年12月7日、アイゼンハワー大統領が people-to-people 市民外交を正式に提唱する前の年に行われている。原爆投下国のアメリカが被爆の悲劇を背負う長崎市と、太平洋戦争開戦日を選び姉妹都市盟約を結ぶことは、日米平和の象徴としてだけではなく、世界平和を願うアメリカの姿勢を示す行為だったともとれる²⁰。サンフランシスコ講和条約締結後から4年しかたっておらず、日本は海外渡航が制限されていた時代である。従って、この時代の姉妹都市交流は、まだ首長や議員等、地域社会の限られた人々による交流だったといえるだろう。

1964年には、海外渡航の自由化、東京オリンピック開催等があり、この頃から一般の人々が

16 市岡, 前掲書, 2-3頁。

17 市岡, 前掲書, 3頁。

18 ただし、アイゼンハワーの提唱の背後は、異なる文脈もあったとも思われる。鄭有景氏は、アイゼンハワー大統領が反共主義者のジョン・F・ダレス氏を国務長官に起用し、1951年の日米安保条約、1953年の米韓相互防衛条約など反共軍事条約が結ばれていることから、同大統領の姉妹都市提唱の意図は単に世界平和を作り出すだけではなく、ソ連の共産主義路線に対抗して出されたのではないかという見解を示している。「自治体外交からみた日韓関係」『地域政策科学研究第2号』(2005), 148頁を参照されたい。

19 これをきっかけとして、日本の諸都市と主として米国の諸都市との間に多数の姉妹都市が生まれた。これは戦後、日本と米国との間に人的、文化的交流が急に盛んになったためである。(平成21年『新自治用語辞典』ぎょうせい, 397頁) 両市の姉妹都市提携とその後の経緯については、

長崎市のホームページ <http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/kokusai/exchange/>を参照されたい。

20 しかしながら、1954年、アメリカの水爆実験により「第5福竜丸」の乗組員が被爆したことで日本の反核運動が全国的に拡がり、1955年8月には「第1回原水爆禁止世界大会」が開かれるなど、反核から反米への移行が懸念されることなどが背景にあり、アメリカ政府の思惑が働いた姉妹都市盟約であったとも考えられる。

外国人と直接交流する機会が多くなっていった。1979年には、長洲一二神奈川県知事（当時）が「地方の時代」を提唱し、「国際化」と「地方の時代」が結び付けられるようになっていく²¹。自治体は、地域活性化と国際化推進策の手段として海外の都市と姉妹都市提携を結ぶようになっていった。図1は、1980年代から1990年代半ば過ぎまで姉妹都市提携自治体数の急速な増加を示している。これは、国際化が地方自治体の重要課題となった時期と重なる。しかし、1990年代後半からは減少傾向で推移している。これは、平成の大合併により自治体数が減少したこと、自治体の財政が厳しくなり国際交流事業費が削減されていることなどが理由として考えられる。

一方、図2をみると、過去20年間、全国自治体の姉妹都市提携件数は増加し続けていることが読み取れる。姉妹都市提携自治体数は減少傾向で推移しているのに、姉妹都市提携件数が増加しているのはなぜなのか。その理由として、複数の姉妹都市と提携している自治体があること、また、姉妹都市交流はどちらか一方から解消を言い出さない限り継続し、休眠あるいは形骸化している場合でも、見直しをされないまま件数に入っていることが考えられる。姉妹都市提携が始まってすでに50年以上を経過し、国際・国内環境が大きく変化するなかで、姉妹都市交流の意義と目的について再認識し再確認する時期にきているといえるだろう。

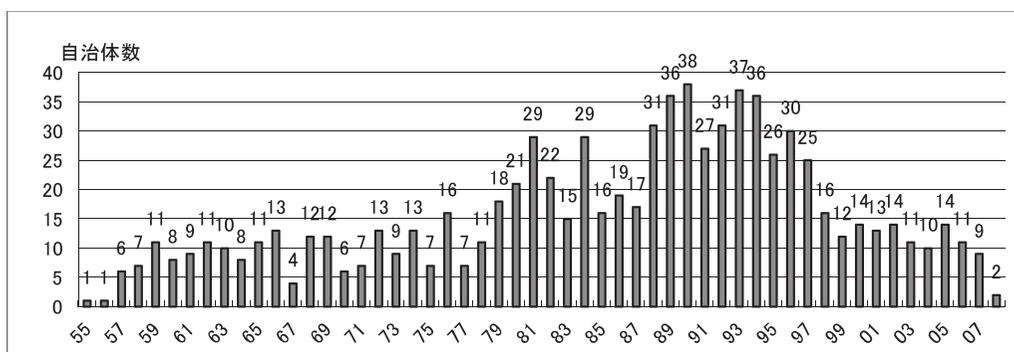


図1 年度別姉妹都市提携自治体数 (CLAIR 資料より筆者作成)

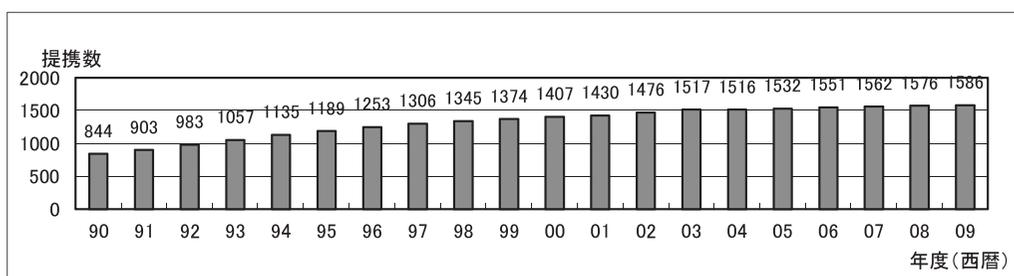


図2 姉妹都市提携数 (全国自治体) の推移 (CLAIR 資料より筆者作成)

21 神奈川県はそれ以前の1975年に、国家間の外交関係が結ばれるのと同様に、地方自治体も地域住民に直結する地方政府として、国とは別に海外の地方政府（自治体）と交流する地位と機能を有するという考え方に基づいた「民際外交」を提唱している。この考え方は、当時国際交流に積極的に乗り出そうとする先進的自治体に強い理論的サポートを提供することになったが、一方「外交一元化」を至上命題とする国側にはかなりのインパクトがあったと思われる。久保田治郎、2000、「日本の地方自治体における国際化施策の発展」『法政理論第32号第3・4号』、228頁を参照されたい。

次に、姉妹都市の提携相手国をみてみよう。

全国市町村区の姉妹都市提携件数の上位5か国は表1のようになり、アメリカと中国で姉妹都市件数の約半数（49.1%）を占めている²²。アメリカとの提携件数比率は、1970年度57%、1980年度39%、1990年度33%、2000年度30%である。さらに2010年度は28.3%と減少し、1970年度と比較すると、その比率は半分に激減している。一方、中国との提携件数は、1972年の日中国交回復以降、交流が活発化し、提携件数比率は1980年度6%、1990年度16%、2000年度20%と増加している²³。アメリカとの提携は青少年相互交流が主な目的であるが、中国との提携は経済・技術交流を目的にしているところが多い。将来的な中国との経済活動を視野に入れて姉妹都市提携を結ぶ自治体が増えている。

表1 全国市町村区の姉妹都市提携件数にみる相手国（上位5か国）

国名	市区（提携件数）	町村（提携件数）	提携件数合計	割合（%）
アメリカ	343	67	410	28.3
中国	263	39	302	20.8
韓国	100	21	121	8.4
オーストラリア	78	23	101	7.0
カナダ	42	26	68	4.7
その他	339	108	447	30.8
合計	1165	284	1449	100

CLAIR 姉妹都市提携情報（2010年8月30日現在）より筆者作成。

第2章 鹿児島県内自治体の国際交流の現状—アンケート調査を素材にして—

第1節 アンケート調査の概要

鹿児島県の国際交流の現状はどうなっているのだろうか。本章では、アンケート調査を素材にして鹿児島県内自治体の国際交流の現状を検証する。

鹿児島県内市町村の、国際交流とくに姉妹都市交流の取組みの現状を体系的に把握し、展望することを目的に、「国際交流、国際姉妹都市交流などに関するアンケート調査」を実施した。国際交流・姉妹都市交流の実施状況、事業内容、効果、課題など15項目のアンケート調査を作成し、県内の全市町村に2009年8月6日、メールにより送信した。9月中旬までに全市町村から回答が得られた。

なお、調査を実施した2009年8月6日時点では、鹿児島県は18市23町4村の45市町村であった²⁴。

22 CLAIR ホームページ、姉妹都市提携データ <http://www.clair.or.jp/cgi-bin/simai/j/02.cgi> 2010年8月30日現在。

23 CLAIR ホームページ、姉妹都市提携一覧表 <http://www.clair.or.jp/cgi-bin/simai/j/00.cgi>、2010年8月30日現在。

24 2010年3月、加治木町、始良町、蒲生町が合併し始良市が誕生したことにより、19市20町4村の43市町村になった。調査実施時点では、3町は存在しており、研究対象に入っている。

第2節 鹿児島県内自治体の国際交流の現状

県内市町村の国際交流の実施状況は、「実施している」が42市町村、「実施していない」が3町である。3町はいずれも離島にあり、このうち2町は過去も現在も国際交流は実施していない。3町とも厳しい財政状況下にあり、国際交流の優先順位は低くならざるを得ないこと、町民の関心が低いことが考えられ、それが国際交流の実施にまで至らない理由と思われる²⁵。

県内自治体が実施している国際交流の活動形態を、姉妹都市交流とそれ以外の国際交流に区分し活動内容を分野別にまとめた(表2)。姉妹都市交流以外の国際交流の活動内容は、姉妹都市交流の活動内容と比較すると多彩で多岐にわたっている。これは、姉妹都市交流は1～2週間程度の短期間に行政主導で行われる場合が多く、しかも交流活動は限られてくるのに対して、それ以外の国際交流は、自治体の努力次第で様々な交流活動を実施することができるためと考えられる。

表2 国際交流の活動形態と活動内容(複数回答)

交流の形態	姉妹都市交流	姉妹都市交流以外の国際交流	
活動内容 (分野別)	経済	首長訪問, 研修生受入れ	国際見本市, 研修生受入れ, 経済交流推進事業
	観光	首長訪問, 市内観光	語学ボランティア講座
	教育	青少年派遣・受入れ, ホームステイ, 学校訪問	ALT・CIR受入れ ²⁶ , 外国人講師受入れ, 青少年海外派遣, ホームステイ, 留学生との交流, スピーチコンテスト, ジャンベ(西アフリカの民族楽器)の指導者
	文化	茶道, 華道, 書道, 和楽器演奏体験, 地域の祭りへの参加	ワークショップ, 国際料理教室, 世界民族衣装の展示・試着体験, 世界の子供の遊び体験, アジア青少年芸術祭, 音楽祭, 映画祭, 国際サンド・アート・フェスティバル, ハロウィン, クリスマス
	スポーツ	弓道, 剣道, 空手, バスケットボール, サッカー	サッカー, バレーボール
	国際協力	農業実習生受入れ	JICA協力(環境), ツル保護視察受入れ, 国際協力体験事業
	その他	親善使節団, 姉妹都市記念事業, 姉妹都市盟約調印式, 自治体職員相互派遣	自治体職員海外派遣, 親善大使派遣

2009年8月のアンケート調査結果に基づき筆者作成。

本節では県内自治体で実施されている国際交流の形態を、姉妹都市交流とそれ以外の国際交流という大きな枠組みで分類してみた。次節では姉妹都市交流の現状に焦点を絞り検討していく。

25 アンケート調査には、国際交流を実施していない理由を財政難と回答している。これらの3自治体は、平成の市町村合併が進められるなかで、いずれも近隣自治体との合併協議が整わず、単独で行財政改革を進めながら生き残りを模索していかなければならない状況にあること、国際交流事業は法令などにより義務付けがなされていない分野であり、財源に余力がない自治体にとっては優先順位が低くならざるを得ないことから、施策として国際交流事業を単独で実施していくのは困難なのではないかと考えられる。

26 ALT(外国語指導助手), CIR(国際交流員), SEA(スポーツ国際交流員)は、1986年の自治省重点政策で地域文化の振興策として考えられ、1987年に始まったJETプログラム(語学指導を行う外国青年招致事業)の職種である。鹿児島県内の自治体では、そのうちALT・CIRを受入れている。

第3節 鹿児島県内自治体の姉妹都市交流の現状

県内で姉妹都市提携している自治体は9市3町で、姉妹都市提携率は全自治体の約27%である(表3)。このうち3市は、複数の姉妹都市と提携しており、姉妹都市提携数は18である。姉妹都市提携相手国については、全国的にはアメリカ、オーストラリア、カナダなど英語圏の国が多いが(表1)、鹿児島県は英語圏以外の国との姉妹都市提携が多いのが特徴である(表4)。

中国との提携が多いのは、地理的に近く歴史的な関係も深いこと、さらに将来的な経済活動を視野にいれアジアとの交流を重視していることなどが主な要因となっている。姉妹都市提携のきっかけ又は相手自治体の選定の理由をみると、偶然性によるものが15(83.3%)、この都市でなければならないという必然性で結ばれた姉妹都市提携は3(16.7%)である(表5)。

表3 姉妹都市提携率()内は姉妹都市提携数

市町村	全自治体数	姉妹都市提携自治体数	提携率(%)
市	18	9(15)	50.0
町	23	3(3)	23.1
村	4	0	-
合計	45	12(18)	26.7

2009年8月のアンケート調査結果に基づき筆者作成。

表4 鹿児島県内自治体の姉妹都市提携先(国別)

国名	中国	米国	韓国	オーストラリア	イタリア	ポルトガル	ギリシャ	計
姉妹都市提携数	7	4	2	2	1	1	1	18

2009年8月のアンケート調査結果に基づき筆者作成。

表5 姉妹都市提携のきっかけ又は相手自治体選定の理由(類型別)

きっかけ	類型	市	町	村	計	割合(%)
偶然性	類似性によるもの (気候、風土、風景、火山、港湾都市、人口規模)	8	1	0	9	50.0
	その他 (県を通じて、植林、イメージアップ作戦)	4	2	0	6	33.3
必然性	歴史性によるもの (移民先・移民元の関係、鉄砲伝来のつながり)	2	0	0	2	11.1
	その他 (姉妹提携校がある)	1	0	0	1	5.6
	合計	15	3	0	18	100

2009年8月のアンケート調査結果に基づき筆者作成。

姉妹都市交流で抱えている問題点(複数回答)をまとめると表6のようになった。問題点として人材不足と財源確保をあげている自治体が多く、姉妹都市交流を持続させるための要因として人材と財源の確保が重要であることがわかる。

人材不足とともに交流が途絶えがちであることを問題点にあげたのは伊佐市と与論町である。伊佐市は南海郡（韓国）、与論町はミコノス（ギリシャ）と姉妹都市提携しているが、英語以外の言語で実務的な交渉を行える人材がおらず、そのために交流が途絶えがちになっているのではないかと考えられる²⁷。このことは、姉妹都市交流が継続し発展していくためには、言語でのコミュニケーションがとれることが重要な要因であることを示唆している。

表6 姉妹都市交流で抱えている問題点（複数回答）

問題点の内容	市	町	村	計	割合(%)
交流を支え、推進してくれる人材（通訳など）が不足している。言語が難しい	3	2	0	5	26.3
交流の財源確保が難しい	3	1	0	4	21.0
交流が形式的である	3	0	0	3	15.8
市民が姉妹都市交流に関心がない	2	0	0	2	10.5
交流が途絶えがちである	1	1	0	2	10.5
交流のために働く人が固定化されている	1	0	0	1	5.3
合併による広域化で、姉妹都市交流のあり方に見直しが必要である	1	0	0	1	5.3
その他	1	0	0	1	5.3
合 計	15	4	0	19	100

2009年8月のアンケート調査結果に基づき筆者作成。

以上のように、鹿児島県内の市町村の場合、姉妹都市交流以外の国際交流が活発に行われているのに比べて、姉妹都市交流は必ずしも活発に行われているとは言えない（表2）。ただし、姉妹都市交流を行っている自治体には、多彩な活動を行っている自治体もあり、また全国と比較すると、中国、韓国といったアジアの自治体との交流が盛んである。ところが、こうした相手先にどこの自治体を望むかという点についてみれば、ほとんどが偶然ないしは何らかの類似性に依拠したものであった。逆に、姉妹都市提携以前からの歴史的なつながりを踏まえての提携というケースは極めて少ない。いちき串木野市・サリナス市の姉妹都市提携はそうした数少ない事例のひとつである。

次章では、移民先・移民元という関係から、移民達の発意によって姉妹都市盟約が結ばれ、30年以上にわたり継続性を持った相互交流が行われている、いちき串木野市とサリナス市の姉妹都市交流の検討にすすむことにしよう。

²⁷ 筆者は、2009年8月に実施したアンケート調査の結果に基づいてヒアリング調査も行った。ヒアリング調査のなかで、両自治体ともに通訳が出来る人材がないことを問題点としてあげている。

第3章 いちき串木野市とサリナス市の姉妹都市交流

第1節 いちき串木野市とサリナス市の概要

1. いちき串木野市の概要²⁸

いちき串木野市は、東シナ海に面した鹿児島県薩摩半島北西部に位置している。1950年に市制が敷かれ串木野市になり、さらに平成の大合併により、2005年10月に串木野市と市来町が合併し、人口33,087人のいちき串木野市が誕生した。

串木野市時代の1987年に「東海交易圏構想」²⁹を策定し、中国との交流を進め、市職員の派遣、文化・スポーツ交流などが行われている。また、1993年から2002年まで、「グローバル化に対応できる人材の育成」を目指して英国へ職員や市民を派遣してきている。合併後は、将来都市像のひとつに「世界に拓かれたまち」を掲げており、国際社会との接触に積極的であることが窺われる。国際交流活動がより効果的で効率的に推進されるように、1998年、串木野市国際交流協会が設立され、現在いちき串木野市国際交流協会に引き継がれている。

2. サリナス市の概要³⁰

サリナス市は、カリフォルニア州北部モンレー郡、サンフランシスコの南方約160kmに位置している。人口151,060人、そのうちヒスパニック系は全人口の64.1%と、カリフォルニア州で最も多く、英語よりもスペイン語話者の人口が多い。アジア系は6.2%、うち日系人は0.5%（787人）でマイノリティに属する³¹。

同市の基幹産業は農業で、レタス栽培は全米一の出荷量で「アメリカのサラダボール」ともいわれるが、戦後の日系人移民によって急成長を遂げた花卉栽培とくにカーネーション栽培も盛んで、1981年には全米75%のシェアを占めたことがある。

同市は、1964年にフィリピンのセブ島、1979年に日本の串木野市、1996年にメキシコのJerecuaro、2007年にメキシコのGuanajuatoと4つの姉妹都市提携を結んでいる。フィリピン、メキシコの2都市とは、活発な相互交流というまでは至っておらず、相互交流が最も活発なのは、いちき串木野市との姉妹都市交流であると思われる³²。

28 いちき串木野市のホームページ <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>, 『いちき串木野市勢要覧2006』, いちき串木野市より提供された資料「いちき串木野市の国際交流」に依拠する。

29 「いちき串木野市の国際交流」によると、いちき串木野市は、21世紀はアジアの時代、東シナ海（東海）の時代がくるという認識に立ち、いちき串木野市及び西薩地域の地理的条件を活かして、中国沿岸部との地域間交流、経済交流を形成し、そのなかで役割を果たすことが将来の発展の方向であるという信念にたって構想をたてている。

30 Salinas, サリナス市ホームページ <http://www.ci.salinas.ca.us/>, いちき串木野市より提供された資料「いちき串木野市の国際交流」, 「いちき串木野市・サリナス市姉妹都市協会会報」に依拠する。

31 US census 2000, Salinas City California Statistics and Demographics。

32 2007年の「いちき串木野市国際交流協会会報」によると、これまでのいちき串木野市との長年にわたる交流が高く評価され、2007年サリナス市で行われた「姉妹都市盟約再締結調印式」では、キャバレロ市長が8月4日を姉妹都市記念日とすることを宣言している。また、2011年7月、筆者が行ったサリナス・いちき串木野姉妹都市協会副会長 Vince Ferrante 氏、姉妹都市交流プログラム参加者などへの聞き取り調査では、姉妹都市協会があるのはサリナス・いちき串木野姉妹都市協会のみであるということであった。このようなことから、いちき串木野市と同じような活発な交流が、フィリピンのセブ島とメキシコの2都市との間でも行われているとは考えにくい。

第2節 姉妹都市締結の歴史的経緯

1. 移民運動と渡米

いちき串木野市とサリナス市の姉妹都市提携の背景には、串木野市からの北米移民の存在が重要な意味をもっている。どのような理由で串木野市から北米移民運動が始まったのかという点から説明していくことにしよう。

1953年、アメリカでヨーロッパの政治難民を救済の対象にした「難民救済法」³³が施行された。鹿児島県で起きた移民運動は、当時串木野市市議員だった内田善一郎がこの法律のアジア系難民枠に注目し、鹿児島県の農村の若者たちを難民移民として渡米させる「アメリカ移民」の構想を実現させようとしたことに端を発する。内田については、次章で串木野市とサリナス市を結びつけたキーパーソンとして詳しく述べる。

「難民救済法」は当時日本に適用されるものではなかったが、内田は派米農業青年としてアメリカ滞在中（1953年）に、鹿児島県出身のキャンプボスから日本人移民の募集を要請されていたこともあり、日本側の窓口となって、アメリカのキャンプの農業労働者大口求人募集を鹿児島で始めた。しかし、この時期の内田の運動は、「難民救済法」が日本に適用されるという確信のないままに移民希望者の募集をするという矛盾したものになっている。その後、日系2世の上院議員マイク・正岡³⁴が日系米国人市民連合（Japan and American Citizens League, JACL）代表として米国議会に陳情し、1955年日本への「難民救済法」の適用を獲得した。

この法案は時限法であったため、鹿児島県の移民運動は一挙に盛り上がり、鹿児島県の移民申請希望者は最終的には3,000人に達した³⁵。「難民救済法」の適用を受け日本から渡米することができたのは約1,000人で、そのうち3分の1が鹿児島県からである。難民移民として渡米した鹿児島県出身者は、労務契約期間をカリフォルニア各地の受入先キャンプで働き、そこで資金を蓄えながら次の自立の道へ向けて準備をした。

鹿児島県の「北米移民運動」が成功したのは、日系人の協力があつたこと³⁶と、内田を中心にした移民希望者が一丸となった運動であったからだといえる³⁷。

33 この法律は、東西対立の緊張状況の中、共産化の進む東欧諸国で、政治的、宗教的、人種の迫害を受けている「政治難民」を米国へ救出することを目的に、ヨーロッパからの政治難民24万人を受入れようとするものだった。しかし、在米中国人などが運動を起こし、アメリカ議会を動かし、アジア系難民3,000人枠を成功させた。その後、日系2世のマイク・正岡が日系市民協会代表として、米国議会に陳情し、日本への適用を獲得した。この法律は1953年から1956年までの時限法だった。南加鹿児島人会、1999、「戦後移民史概説」『南加鹿児島人史』、87-88頁を参照されたい。

34 Mike Masaru Masaoka, 日本名 正岡 優（1915-1991年）カリフォルニア州フレズノ生まれ。日系人受難の時代が生んだ日系2世の英雄で、422部隊で活躍した。マイク・正岡によって、難民救済法が日本の自然災害を受けた者にも適用されるようになった。南加鹿児島人会、1999、「戦後移民史概説」『南加鹿児島人史』、88頁を参照されたい。

35 『鹿児島県人史』、1974、173頁。

36 ロサンゼルス以南の南加鹿児島人会の存在が大きく、県人会の戦後移民への援助と協力は、その後のアメリカでの自立を果たすのにも大きな力となった。

37 1974年版『南加鹿児島人史』のあとがきには、「難民救済法」による鹿児島県難民移民史の特徴について、下から盛り上がった移民運動であった、北米移民の道の開拓を在鹿全員が一致して成し遂げた、米国の先輩移住者の大きな協力のお蔭である、ありきたりの移民史ではなく移住希望者が一丸となった「移民開拓史」であった、と記されている。

2. 難民移民の自立とサリナス市への定着

次に、渡米して3年間の労務契約を終えた難民移民が自立のためサリナスに定住し、10年という短期間にサリナス市民の排日感情を変えていった歴史を概観する。

太平洋戦争以前に、サリナスに入植していた日本人は多い。日本人移民たちは安い賃金でよく働き、雇用者側には喜ばれたが、白人労働者からは排斥され、とくにサリナスは排日感情が強かった。太平洋戦争におけるフィリピン戦線のバタン島攻略戦で、サリナス市出身部隊が日本軍により全滅したことで、戦後の排日運動はさらに激しさを増した。

このような排日感情の強いサリナスに定住した鹿児島県出身の難民移民たちが、花卉栽培産業を急成長させることに成功し、10年後にはサリナスを全米一のカーネーション産地に作り上げた。一時は全米の75%のシェアを占めたほどである³⁸。サリナス経済に大きく貢献できるようになり、サリナスの地域社会に積極的に寄付を行った。日系人の真面目な働きぶりや人柄などが、サリナス市民からの信用と尊敬を得るようになり、次第に排日感情が薄れていった。排日運動の拠点であったサリナスに定住し、市民の排日感情をわずか10年間で変えたという戦後の難民移民の努力は、戦前からの長い日系人排斥の歴史を考えると特筆すべきことである。

サリナス市には、串木野市以外の鹿児島県出身難民移民も多い³⁹。しかし、このような歴史的背景がきっかけになり姉妹都市提携が結ばれた例は、串木野市以外、鹿児島県の他の市町村にはない。難民移民の故郷への想い、日米の平和への希求は、どこの出身者も同じようであったはずである。それなのになぜ、串木野市とサリナス市の姉妹都市盟約は成功したのだろうか。その要因について検討してみる。

まず第1の要因と考えられるのは、北米移民運動の中心的人物である串木野市出身の内田のリーダーシップと、両市をつなぐ人脈が内田により構築されていたことである。姉妹都市提携の発意はサリナス市に定住した移民達であるが、姉妹都市盟約を結ぶことへの思いは串木野市の移民関係者たちも同じであった。当時のサリナス市長は、日系人の花卉栽培農家に理解を示す日系2世のヘンリー・ヒビノ(Hery・k・Hibino)で、内田が持ちかけた串木野市との姉妹都市提携に積極的な姿勢をみせた。また、当時の串木野市議会議長は内田の弟善和でサリナス市との姉妹都市提携の実現に積極的だった。両市の姉妹都市協定は、ヘンリー・ヒビノの市長在任期間が終わる約1か月前に結ばれており、それ以来サリナス市に日系人市長はでていない。このように姉妹都市盟約を結ぶ条件が揃い姉妹都市提携を実現するうえで好機にあったことは、内田の実現に向けての働きの後押しをしたといえるかもしれない。

次の要因として考えられるのは、姉妹都市の意義と目的に共鳴し、献身的に実現に向けて働きかけた串木野出身者の熱意と郷土意識が他の市町村よりも大きかったことである。1955年、難民移民として渡米し、サリナスで花卉・野菜栽培で成功した串木野出身の湯永耕一⁴⁰は、姉

38 野本一平, 2008, 『夢 海を渡る—カリフォルニア移民の父 内田善一郎伝』南日本新聞社, 134頁, モントレー郡の歴史協会の資料には, 1981年にカーネーションの生産総額が5千万ドルにも達したと記されており, 「ナショナル・ジオグラフィック」誌にも特集されたという。

39 鹿児島県北米移住者協会の資料によると, 難民救済法による鹿児島県出身渡米者で当時サリナス市のワッソンプル地区に住んでいたのは51人で, 出身内訳は串木野18人, 樋脇2人, 隼人8人, 穎娃23人である。

40 難民移民として渡米した串木野出身者。サリナスに定住し, 花卉・野菜栽培で成功した。サリナス串木野姉妹都市協会の設立委員として, サリナス市議会の全会一致をとりつけ, 串木野以外の鹿児島県出身者から上がった姉妹都市盟約反対に対しては, 根気強く説明し意見をまとめた人物。情熱と行動力で両市の姉妹都市盟約に貢献したキーパーソンが内田善一郎だとすれば, 姉妹都市盟約の意義に共鳴し, 謙虚さと誠実さで地道に交流の継続性と発展のために献身的に尽力したのが湯永であり, 別な側面からのキーパーソンといえる。

妹都市盟約に対するサリナス市議会の全会一致をとりつけ、串木野以外の鹿児島出身者からあがった盟約反対に対しては根気強く説明して意見をまとめることに貢献した。両市の姉妹都市交流の継続性を支える人々に共通しているのは、このような歴史的背景からくる郷土意識の強さである。

それでは、次に、姉妹都市締結後の交流について検証してみよう。

第3節 姉妹都市締結後の交流

1979年5月27日、串木野市とサリナス市の姉妹都市盟約は結ばれた。締結後の交流の経緯は資料1のとおりである。

いちき串木野市の1979年から2008年までの訪問・派遣者数は327人、受入れ者数は225人である。同じ時期の1980年にオーストラリアのロックハンプトン市(Rockhampton)と姉妹都市盟約を結んだ指宿市は、1980年から2008年までの訪問者数は219人、受入れ者数は0人である⁴¹。指宿市との比較においては、いちき串木野市の姉妹都市交流は一方通行ではなく、訪問者数が受入れ者数より多いがある程度バランスのとれた相互交流になっている。

いちき串木野市で姉妹都市交流が成功しているのは、「姉妹都市交流で抱えている問題点」(表6)として多くあげられている人材不足、財源確保、市民の関心などの問題点がクリアされているからである⁴²。これらの問題点がクリアされている主な要因として考えられるのは、首長の熱意、民間団体主導型、人的ネットワークの拡大である。これら3つの要因について検証してみよう。

第1は、両市ともに締結初期段階での、首長の熱意である。先述したように、両市を結んだキーパーソンである内田によって、姉妹都市盟約の意義と目的が明確にされ、両市の首長がしっかりとそれを理解したことは、締結初期段階での首長の熱意につながった。すでに述べたが、当時のサリナス市長ヘンリー・ヒビノは日系2世で、日系人に理解を示し、串木野市との姉妹都市締結に非常に積極的だった。一方、串木野市長の塚田新一は、1976年11月の『広報「くしきの」』に、サリナス市の実情調査と在サリナス串木野出身者の近況を報告し、姉妹都市盟約を結ぶことの意義について次のように述べている。

「串木野市の出身者が、遠く異国の地で成し遂げた尊い経験を、郷土串木野の青少年の心のなかに培い、また在米串木野出身者の2世、3世の心のなかに祖先の郷土を生かし続けることになれば、郷土を愛する心、世界を愛する心が、青少年の身体のなかに自然に育ち、このことがまた串木野市の発展につながるだろう。」

41 両市の訪問者数と受入れ者数は、筆者が2009年8月に実施したアンケート調査の結果に基づいている。指宿市によると、同市は姉妹都市交流を青少年海外派遣事業として実施しており、同市の青少年は毎年ロックハンプトン市を訪れホームステイしているが、同市ではこれまで1度もロックハンプトン市からの青少年のホームステイ受入れはしたことがない。ただし、指宿の姉妹都市交流が全くの一方通行ということではない。これまでに行政間交流などは相互に行われている。

42 佐藤は、外国の都市と姉妹都市交流を開始し、それを持続させるために最小限必要な要因として「やる気」「資金」「人材」「コミュニケーション能力」を挙げている。そして、この4項目が確保されていれば歯車は回り始めるということを明らかにしているが、いちき串木野市の場合、姉妹都市交流の継続性に最低限必要とされる要因がクリアできていると思われる。

このように明確に示された姉妹都市盟約の意義からは、有意義で長い実りある姉妹関係を市民と共に構築していきたいと考える塚田の姿勢をみることができる。

1977年1月には助役と議長が『広報「くしきの」』に、在米串木野人会の近況とサリナス市姉妹都市盟約についての報告をしている。そして、1979年締結後、10月の『広報「くしきの」』は姉妹都市盟約特集号として6ページを費やし、両市の歴史的な関係、姉妹都市盟約を結ぶことの意義と目的について詳しく述べている。このように串木野市は、締結前から姉妹都市締結の意義と目的を明確に打ち出し、それを市民と共有する努力をし、市民の認知度を高めるのみならず、市民の関心度を喚起していたといえる。初期段階での首長の熱意ある姿勢が、市民の理解と関心を深め、姉妹都市交流が受入れられる土壌を作ってきた。そのことは活発な交流をもたらすのに必要な条件である公的資金の確保を容易にし、交流の継続性につながっていると思われる。現首長も引き続き姉妹都市交流活動に積極的な姿勢を示している。

第2は、両市ともに民間団体が中心になった交流活動が行われており、市民の関心が高いことである。サリナス市には「サリナス・いちき串木野姉妹都市協会」、いちき串木野市には「いちき串木野市・サリナス市姉妹都市協会」と民間団体の協力組織があり、締結初期段階にすでに設置されていた。このことから、両市の姉妹都市盟約に対する市民の関心の高さが感じられる。日本の姉妹都市交流は行政主導型が主流であるが、姉妹都市協会のような民間団体が実務面の窓口となり、行政がそれを支援する形をとると、市民主導型の交流活動を円滑に進めやすいという利点がある。

第3は、継続性のある姉妹都市交流によって培われた人的ネットワークの拡大である。両市の姉妹都市交流は、始まって約10年間は大人中心の親善目的の交流に留まっていたが、1987年から隔年毎に中高生派遣事業が行われている。5年毎の親善訪問に加え隔年毎の中高生派遣が行われるようになり、交流活動に積極的にかかわる派遣経験者もでてきている。人的ネットワークの裾野は着実に拡がり、それは人材確保にもつながっている。

ここで、人材不足、財源確保、市民の関心の問題点をクリアしているいちき串木野市が、中高派遣生にどのような事前研修を行っているかをみてみよう。

県内自治体の姉妹都市交流による事前研修の回数と内容(表7)をみると、いちき串木野の事前研修回数の多さと研修内容の豊富さは突出している(伊佐市と与論町は事前研修を実施していない)。

表7 派遣生事前研修の回数と内容(過去3年間に実施された事前研修)

市 町 名	回数	内 容
いちき串木野市	10	いちき串木野市内視察、日系人移民の歴史学習、出し物の練習、体験者との交流、語学研修、準備説明会、地域清掃ボランティア(海の日)、串木野さのさ祭り参加
南さつま市	7	出し物の練習、語学研修、異文化についての学習
指宿市	5	日常会話の練習、調査研究の話し合い
薩摩川内市	4	説明会、派遣生合同スポーツ練習
南大隅町	4	語学研修、準備説明

奄美市	4	奄美の歴史・文化の学習，語学研修，準備説明
西之表市	3	両市の文化・歴史の学習
鹿児島市	3	準備説明，語学研修
霧島市	2	語学研修
長島町	1	準備説明

2011年8月の聞き取り調査から筆者作成。

いちき串木野市の事前研修の内容から、独自性を示す3点に着目して検討してみる。

1点目は、市内視察が組込まれていることである。これは派遣生がサリナスの串木野出身日系人たちに故郷の現状を知らせることを目的に行われている。2点目は、北米難民移民の歴史を学ぶ事前学習が行われていることである。3点目は、派遣生に「串木野さのさ踊り市中流し」、「冠岳山物産展」、「海の日」清掃への参加を義務づけていることである。これは派遣生のボランティア精神を涵養し、姉妹都市協会の活動を市民に知ってもらうことを目的にしている。このような事前研修の取組みは他の自治体にはみられず、いちき串木野市の事前研修の独自性を示している。姉妹都市交流の目的が明確にされているかどうかの違いが、事前研修の取組みにも表れているといえる。

派遣生の帰国後の感想文を読むと、アメリカの雄大さや異文化体験、ホームステイ先での楽しかった思い出など一般的なものが多い。しかし、「いちき串木野市とサリナス市の交流がさらに深まっていくように一生懸命協力できたらいいと思う」、「この派遣事業を通して、姉妹都市交流のいきさつを学ぶことができて良かった。この貴重な体験を通して学んだことを、他の人にも伝えていきたい。これから姉妹都市交流で力になれることがあったら力になりたいと思う」等の感想を述べたものもある⁴³。姉妹都市交流の意義と目的について認識を深めたこのような若者を大切に、交流活動に引きこみ、活躍の場を与えていくことは人材開発にもつながる。このような取組みを積極的に進めることが協会の今後の課題といえるだろう。

佐藤は姉妹都市交流継続の秘訣は、出発点が明確にされていることであるとしている。さらに市民の姉妹都市交流に対する認知度だけではなく、関心度の高さが交流の継続性と絆の強化に寄与すると述べている⁴⁴。佐藤が導き出しているこのような分析結果は、本章で検討した、姉妹都市盟約の歴史的背景とその後の交流からも裏付けられる。

次章では、両市を結びつけたキーパーソンである内田善一郎について、「北米移民運動のめばえ」と「北米移民運動」と「アメリカ移住」に分けて考察する。

第4章 キーパーソンとしての内田善一郎

本章では、両市を結びつけたキーパーソンである内田善一郎（1921-2006年）に焦点をあてる。内田が両市の姉妹都市締結の実現に尽力したのはなぜなのか。その理由を理解するために

43 いちき串木野市サリナス市姉妹都市協会から提供された資料による。

44 佐藤，前掲書，103頁。

は、内田の生涯をふり返る必要がある。野本一平⁴⁵は、歴史に留めておかなければならない人物として、「カリフォルニア移民の父」といわれる内田の生涯を1冊の本にまとめている。本稿では、主として野本の著書に依拠しながら、姉妹都市交流に果たした内田のキーパーソンとしての役割について検討していく（資料2）。

第1節 北米移民運動のめばえ

① 出生から入隊まで（1921～1942年）

内田善一郎（以下、善一郎）は、1921年12月3日、内田善之進とワキを両親に鹿児島県串木野村上名生福に生まれた。野本が「善一郎の人間形成のあとを見ていくと、父善之進の影響が圧倒的である」⁴⁶と述べているように、善一郎の生涯に大きく影響を与えたのは、父善之進の生き方である。そこでまず、善一郎の生い立ちを述べる前に善之進の人物像に触れておくことが不可欠であろう。

『先駆者50人に学ぶ鹿児島の経営者』⁴⁷に、善之進は「人心をつかむ達人」としてとり上げられている。「農民はタバにならないとだめだ」というのが善之進の口癖で、鹿児島の地方農民に連帯を説きつけ、農民の自立を促した農民指導者であった。

善一郎は、父と同じく鹿屋農学校に入学、1938年卒業。その後上京して、1940年東京高等農林学校に入学している。病気がちで体が弱かったことから将来の方向性に迷っていた学生時代に、満蒙開拓義勇団を創立した加藤寛治⁴⁸と出会う。加藤の開拓精神の理念から受けた啓示が、その後の善一郎の生き方とくにアメリカ移民運動の祖形になっているといってもいいだろう。善一郎は、「加藤寛治先生との出会いが、生涯を開拓に生き続ける大きな転機を作ってしまった」⁴⁹と記している。加藤の精神主義に共鳴したことは、父善之進の「人のため、世の為に生きる」という言葉とも重なり、善一郎のその後の生き方の基底を成している。

1942年7月、満蒙開拓団の訓練生として渡満。同年8月帰国、東京高等農林学校を繰り上げ

45 1932年岩手県前沢町生まれ、本名乗元恵三。西本願寺の僧侶、元北米毎日新聞社代表取締役社長、サンフランシスコ在住。1990年代に西本願寺フレソノ別院に在勤していた時、「西田キャンプ先亡者追弔会」の法要を勤修した際、参詣者を代表して追弔の言葉を述べた内田善一郎に初めて会った。その時の内田について「内田の追弔の言葉は、簡潔で無駄が無く、それでいて、先に逝った同志を思う哀切の心がこもっていた」と述べ、深く印象付けられている。そしてこの時、内田が米国の難民救済法の適用を受けることを実現させ、鹿児島県人の大量移民を実現させた人物であることを初めて知ったことが、内田の生涯を本にまとめるきっかけになっている。

46 野本、前掲書、10頁。

47 南日本新聞開発センター、2000、「人心をつかむ達人」『先駆者50人に学ぶ鹿児島の経営者』情報機器販売（株）76-79頁。「内田善之進（明治21年一昭和35年）は串木野市字上名に生まれ、農民の組織者として産業組合の再建と梨園の経営に終始した。青年時代に耳をわずらい、不治の難聴と宣告されながらも、信念をもって仕事にあたり、すぐれた産業人として生きぬいた人物である」と記されている。

48 加藤寛治（1884-1967年）東京生まれ、東京帝国大学農学部卒業、日本の農業における地主制に否定的な態度を示した人物である。農民の教育を重要課題とし、農村の子弟を集めて農業実習と並行して「神道」の精神にもとづいて農民教育を行った。日本の経済事情が悪化し、都市では工場ストライキが頻発し、農村では貧困が増大していた昭和12年、第1次近衛内閣に「満蒙開拓青少年義勇軍編成に関する建白書」を提出、通過した。加藤の方針にもとづく義勇軍教育施設が次々に開設され、農村青少年に呼びかけ、彼らを糾合していった。加藤のカリスマ性も魅力となり、満蒙開拓義勇軍への参加は国を挙げての一大ブームとなった。しかしながら、善一郎は、加藤の「開拓」という理念の影響は受けているが、加藤が理想とした「五族共和」「国威宣揚」という軍国主義時代の風潮を継承してはいない。野本一平、前掲書、22-23頁。

49 内田善一郎、1991、『鋏で大陸をとり一私の半世紀―』、16頁。

卒業。同年9月宮崎第九航空教育隊に入隊した。1943年2月陸軍航空気象学校に配属になり幹部候補生として特訓を受ける。同年11月、ニューギニア方面派遣の命令が発令された。

② 戦争体験（1943年～1945年）

1943年11月、ニューギニア戦線に広島の子品港から出征。ニューギニアからフィリピンと、各地の戦場を転進しながらジャングルの中で敗戦を知った。米軍陣地に投降を申し出たとき、米軍は善一郎たちに多くの食料と医薬品を与えてくれたという。昨日までの敵・アメリカ兵たちの人道的な対応に、むしろ学ぶべきものがあったと述べている⁵⁰。敗戦後はフィリピンでの長い捕虜収容所生活を送っている。20代前半に経験したニューギニアとフィリピン戦線での悲惨な戦争体験は、戦後の善一郎の生き方に深く投影されている。善一郎は自伝に戦争が教えたものとして、平和への渴望、愛は国境を越える、という2つを記している⁵¹。

③ 帰郷と派米農業実習生の体験（1946～1953年）

1946年12月、串木野に帰郷。敗戦後の串木野は、善一郎と同じような復員軍人や満州、朝鮮、台湾からの引揚者たちがあふれていた。戦前に善一郎が共鳴した加藤寛治の理念のような希望のもてる思想や運動、将来に向けた新しいビジョンもない日本の地方の農村で、善一郎は「青年団活動」と「串木野市制施行」という2つの地域改革にかかわっている。

前者では、農村青年達に希望を与えようと、青年団を組織し、併せて農村文化振興会を発足させた。山形県出身の松田甚治郎⁵²が実践した理論に倣い、農村演劇を立ち上げ、演劇という形を通して保守的で閉鎖的な農村を改革する意識を高めようとした。このような青年団活動の成果は、酪農組合の結成、鹿児島県農協青壮年組織の成立という形で現れた。

後者の串木野市制施行の問題では、農村部（反対）と漁業・商業部（賛成）が対立し、町が分裂する様相まで呈したが、善一郎は具体的根拠を示しながら市制施行のメリットを論じた⁵³。これにより、圧倒的多数が市制施行に賛成になり、1950年に串木野市が誕生した。29歳の善一郎は、若い世代の代表として市会議員に選出された。

1953年、善一郎は第2回派米農業青年に選ばれた。1952年に始まった国際農友会による「農村青壮年派米事業」によるもので、将来、日本農村改善の原動力となり、日本の農業に真の民主主義を植え付け、日米農民の親善に寄与できる人材育成を目的にしている。各県から農業青年が選抜され、滞在期間1年未満の農業実習生として渡米するというものだった。このアメリカでの体験こそが「アメリカ移民」の構想を生み出し、善一郎のその後の生涯を大きく左右するものとなった。アメリカ滞在中に、鹿児島県出身のキャンプボス⁵⁴から25名の鹿児島県人移民を要望されたことが契機になり⁵⁵、善一郎が鹿児島県の貧しい農村の若者を、豊かで広大な

50 野本，前掲書，39頁。

51 内田，前掲書，26頁。

52 松田甚治郎(1909～1943)，新庄市生まれ，農民活動家。岩手県の詩人，宮沢賢治に私淑し，彼の「農民芸術論」の影響を受け，新しい農村文化は農民自身によって生み出さなければならないという考え方を実践し，山形の農村に生きた人物。

53 野本，前掲書，50頁。

54 農場主はいくつものキャンプ小屋をもつ。それらを管理している親方のこと。

55 『南加鹿児島県人史』，1974，165頁。

アメリカに移民させる方策について模索し始めたのはこの時期である⁵⁶。

第2節 北米移民運動

「難民救済法」から「難民移民家族呼寄法案」まで（1954～1959年）

帰国後、善一郎のアメリカでの近代的な農業体験は新聞で取り上げられた⁵⁷。敗戦後の貧しさが残り、鹿児島地方農村はまだ近代化とは程遠い時代であり、この記事の反響は大きかった。また、帰国後すぐに、善一郎は「難民救済法」による移民の事を知り、「アメリカ移民」の構想を実行に移すべく県や大使館との折衝を開始している。このようなことを知った人々からの問い合わせが善一郎のもとに多く寄せられ、このことが移民運動に取組み、鹿児島県全体に「北米移民運動」の大きなうねりを起こす契機となった。

戦後日本への適用は全く考えられなかったアメリカの「難民救済法」の適用が成功し、1955年9月に第1回移民渡米団30人を送り出した。難民移民として渡米する人々に、「ひとつは金ということを考えずに、まず学校に行って英語を勉強し、その知識を手だてにして将来の道を選ぶこと。もうひとつは、言葉のことは考えずに一生懸命働き、金を貯めて将来英語のわかる人を使って事業をしていくこと」⁵⁸という2つの方法を示し、自立の道を促している。ここにも、農民指導者であった父の影響をみることができる。前者では会計士や建築士などの専門職、後者では庭園業、花屋、花卉栽培農家と、それぞれの道で自立した移民が多い。

「難民救済法」は時限法であったため、1956年5月、移民は打ち切られた。善一郎は、取り残された申請者を、今度は「短期農業研修生」と「難民移民家族呼寄法」により渡米させようと考えた。善一郎の「短期農業研修生」の構想⁵⁹について、野本は「『短期農業研修生』のアイデアは、善一郎のカリフォルニア視察から生まれた」と記している⁶⁰。送り出した移民がどのようにアメリカの大地に対応し、働き、生活しているのか見るために、善一郎はカリフォルニア視察に行っている。その時、移民たちからキャンプの施設等の不備については聞かされたが、賃金に対する不満は聞かれなかったことが「短期農業研修生」構想のヒントになった。善一郎の「短期農業研修生」の構想に、国際農友会会長の那須皓が賛同し、米国政府に働きかけた。1957年、日米両国政府間で派米農業労務者制度が取決められ、派遣人員1,000人以内、滞在期間3年という合意が成立した。この制度は1964年まで続けられた。この制度により、合計4,100人が渡米しているが、このうち544人が鹿児島県からである。1958年、アメリカで「難民移民家族呼寄法案」が成立した。これによって、残されていた家族約1,100人が渡米することができた。これで、難民移民に関する善一郎の仕事は一区切りついたといえる。

56 野本、前掲書、73頁。

57 昭和28年12月21日、23日の南日本新聞に「アメリカ農業から学ぶ」という記事がある。

58 『南加鹿児島県人史』、掲書、180頁。

59 善一郎は渡米した人々の生活状況を視察するため、1956年カリフォルニアにいった。もし短期派遣されるであろう農業研修生が、義務的にその賃金の半分でも串木野の農協の口座に貯金すれば、帰国後、その資金で自営農業を活性化できる。そして、預金は、村おこし、地域活性化の運用資金にも活用でき、研修生のアメリカ体験は本人の視野を広げるだけでなく、日米の友好にも貢献できると考えた。善一郎のこのような発想から生まれた構想である。

60 野本、前掲書、109頁。

第3節 アメリカ永住（1960～1988年）

1960年、串木野市市議員という地位にありながら、善一郎はアメリカ永住を決意。まず観光ビザで一人で渡米し、その後家族を呼び寄せている。

すでに述べたが、善一郎は、戦前、加藤寛治の開拓精神の理念に共鳴し満蒙開拓団の訓練生として渡満している。せまい串木野に留まり安穩とした生活に端坐するのではなく、新しいことへのチャレンジ、道なき道を切り開いていく開拓精神が再び沸き起こったのではないかと思われる。渡米後、排日の拠点であったサリナス市を定住の地を選び、キクやカーネーションなどの花卉栽培に着手した。ここにも善一郎の開拓者精神をみることができる。鹿児島県出身の難民移民と一致団結し、サリナスを全米一の花の産地に急成長させた。善一郎は、成功は地域社会のおかげであり、利益は地域社会に還元すべきであると考えた。この考えに共鳴した花卉栽培農家の移民たちは、市立病院の改修工事、公立学校の建築資金、公共設備への寄付など地域貢献を積極的に行った。移民たちの、このように誠実で地道な努力こそがサリナス市民の排日感情を変え、その後の日系人への差別解消、地位向上に大きく貢献することになったことは論を俟たない。

当時、サリナスには串木野出身の30家族が住んでおり、1975年には串木野出身者が集まって串木野会が創立された。串木野市とサリナス市の姉妹都市交流を希求する声は、串木野会が移民運動で世話になった国領篤⁶¹をアメリカに招待した時に持ち上がった。その時、善一郎は国領、原口近志⁶²とともにサリナス市役所を訪れ、姉妹都市盟約を結ぶことについて非公式に打診している。すでに述べたが、この時、日系人の花卉栽培農家に理解を示していた日系2世の市長ヘンリー・ヒビノは、串木野市との姉妹都市提携に積極的な姿勢を示した。その後、善一郎は、原口、湯永耕一と訪日し、串木野市役所を訪れ、難民移民として渡米した串木野出身者が多く住むサリナス市と姉妹都市盟約を結んでほしいという陳情をした。アメリカに帰り、善一郎は公式にヘンリー・ヒビノに会い、串木野での経過を報告し、両市の姉妹都市提携の実現を図るために積極的に動き始めた。

串木野市からは、サリナスの実情調査のために、助役と市議員が派遣され、その後、姉妹都市盟約特別委員会が設置された。会長には、当時串木野市議会議長だった弟の善和が選任され、日米の兄弟で姉妹都市盟約の実現のために尽力できたことは、両市の姉妹都市提携を成功させた要因のひとつであるといえるだろう。一方、サリナス市側は、串木野市を訪問したい意向を示し、1979年5月、ヘンリー・ヒビノ市長を団長に10余名の訪問団が串木野市を訪れ、この時の訪問で両市の調印式が行われ、串木野市とサリナス市の姉妹都市盟約は結ばれた。サリナス市側には、すでに、日系人が中心になった民間協力団体の「サリナス串木野姉妹都市協会」が設立されていた。同年11月には、串木野市から第1回親善視察団47名がサリナス市を訪れている（資料1）。

姉妹都市盟約を結ぶにあたって善一郎が果たした役割は、両市の首長、議会、姉妹都市交流活動の関係者など活動の核になる人々に、両市の姉妹都市交流の意義と目的をしっかりと認識

61 1953年北米移民運動が起きた当時、串木野市役所農務課の職員で、串木野市役所に設置された難民世話事務所でも移民の世話を一手に引き受けていた人物。

62 難民移民として渡米した串木野出身者。串木野会の創立メンバーで、当時フレズノの近郊リードレーに住んでいた。

させたことにある。このことが、首長が代わっても姉妹都市交流の意義と目的が引き継がれ、姉妹都市交流の方向性を見失うことなく交流の継続性を維持してきた重要な要因になっていると考えられる。

善一郎が両市の姉妹都市盟約を結ぶことに積極的だったのはなぜなのか。その理由について野本は、「難民移民者の多くがサリナスに定住し、花卉栽培産業を通じて市の発展に大きく寄与していた」、「市長のヘンリー・ヒビノは日系人の野菜農家の出身で、花卉栽培農家に理解があった」、「善一郎は、ヘンリー・ヒビノ市長の任期中に実現したいと考えた」という3つを挙げている。実際に、姉妹都市盟約はヘンリー・ヒビノの市長任期が終わる1か月前に結ばれている。その後サリナス市に日系人の市長は出ていないことから、善一郎は姉妹都市盟約を結ぶ好機であることを認識したうえで、積極的に両市の姉妹都市提携の実現を図ったということが窺える。

姉妹都市交流が始まって2年目には、排日の象徴のようにサリナス市の中央の公園に置かれていた戦車が市議会や市民によって墓地に移動された。このことについて善一郎は、「民族と民族、国と国の無知、それ程恐ろしいものはないことを深く意識して生きてきた私にとって、姉妹都市の成果で更に幅広い日本の認識運動を展開すべきであることを一層認識させられた」と記している⁶³。その認識は、もうひとつの姉妹都市提携に尽力したことからも明らかである。

1987年7月、串木野出身難民移民の紹介で、日本一のにんにく産地である青森県田子町から、サリナス市北隣のアメリカ有数のにんにく産地であるギルロイ市と姉妹都市になりたいという要望が善一郎のもとに持ち込まれた⁶⁴。善一郎は両市へ働きかけ、1988年4月に調印式が行われ、姉妹都市提携が実現した。串木野市とサリナス市、田子町とギルロイ市の2つの姉妹都市提携を成立させたのは、善一郎の大きな国際貢献である。

本章では、姉妹都市盟約の実現に善一郎がどのように拘わり、重要な役割を果たしてきたかについて検討してきた。両市の姉妹都市提携が実現したのは、善一郎の強力なリーダーシップによるところが大きい。善一郎の人間交流の多さがもたらす国を越えた多様な人脈が果たした役割も重要である。野本は「内田の自伝に登場する人名は133人、同一人物が繰り返し登場することも含め、216頁の本の中に279の名前が出てくる」⁶⁵と述べている。これらの人々の関与があったことによって、善一郎はキーパーソンとしての役割を果たせたといえるだろう。姉妹都市提携における善一郎のキーパーソンとしての働きは、日米をつなぐと同時に、アメリカの日系人の戦前、戦後、現在、未来の歴史をつなぐ働きをしたといっても過言ではないだろう。

おわりに

本稿では、まず、アンケート調査により、姉妹都市交流を継続し発展させるには、人材、財源、市民の関心が不可欠であることを明らかにした。それに基づいて、姉妹都市交流における

63 内田、前掲書、169頁。

64 田子町は、人口7千人足らずの小規模自治体で「にんにく」生産地である。姉妹都市交流を「にんにく交流」と明確に位置づけた戦略で、にんにく生産地として先進的、国際的、エネルギーギッシュな自治体というイメージをつくり上げることに成功している。

65 野本、前掲書、143頁。

キーパーソンの役割と存在の重要性を検討するために、いちき串木野市とサリナス市の姉妹都市交流を事例にして、両市を結び付け、姉妹都市交流の継続性と発展に重要な役割を果たした内田善一郎をキーパーソンとして取上げ検証した。

移民元・移民先という歴史的な背景がきっかけになり、必然性をもって結ばれたのがいちき串木野市とサリナス市の姉妹都市提携であった。そして、両市の交流は、単なる儀礼的な交流ではなく、様々な工夫がこらされた内容のある取組みが継続的になされてきている。このような両市の姉妹都市交流を生み出した一つの要因は、本稿で明らかにしたように、キーパーソンとしての内田の働きであった。姉妹都市関係の出発点において、姉妹都市盟約の意義と目的を明確に市民に伝え、姉妹都市交流を受入れ発展させる土壌を作るのに貢献した、内田善一郎のキーパーソンとしての存在と役割は大きい。佐藤が姉妹都市交流の重要なメカニズムとして指摘した、「やる気」「人材」「コミュニケーション能力」は、内田のようなキーパーソンの具体的な活動を検証することによって確認することができるともいえよう。

もちろん、いちき串木野市・サリナス市の姉妹都市交流のキーパーソンは内田だけではない。内田以外にも多くの人材が関与し発展してきている。地域住民、姉妹都市交流協会などの民間組織、行政などにもキーパーソンが存在し、少なくない役割を果たしたと考えられる。その意味で本稿は、キーパーソンの一人に焦点をあてたに過ぎない。様々なキーパーソンに光をあて、国際交流における人が果たす役割をより立体的に描き出すことを次の課題としたい。

【参考文献】

- 市岡政夫（2000）『自治体外交 新潟の実践・友好から協力へ』日本経済評論社。
- 内田善一郎（1991）『楯で大陸をとり—私の半生記—』（カリフォルニア）。
- 大津浩（2005）「自治体の補完外交と対抗外交」『都市問題』東京市政調査会2005年8月号。
- 川田敏章（2011）「日本の地方自治体による姉妹都市交流事業の現状」『愛知淑徳大学大学院論文集』第3号。
- 川原紀美雄（1999）「『地域の国際化』は21世紀へ向かっての本流」『長崎県立大学研究叢書10』長崎県立大学学術研究会。
- 佐藤智子（2000）「アンケート結果にみる岩手県の姉妹都市交流および国際交流の現状」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会第2巻第2号。
- 佐藤智子（2006）「地方自治体の姉妹都市交流に関する実証的研究」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会第8巻第1号。
- 佐藤智子・佐々木肇（2008）「釜石市とディーニュー・レ・バン市との姉妹都市交流に関する一考察」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会第9巻第2号。
- 佐藤智子（2010）「盛岡市とビクトリア市との姉妹都市交流に関する一考察」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会第11巻第2号。
- 佐藤智子（2011）『自治体の姉妹都市交流』明石書店。
- 自治体国際化協会（2008）『姉妹交流以外の交流形態による国際交流の実態調査報告書2008』自治体国際化協会。
- 田中福一郎（2007）「自治体行政の国際政策プロセスの特色と課題—いわゆる自治体外交の位置付けに関する視点—」『国際公共政策研究』第11巻第2号。
- 鄭有景（2005）「自治体外交からみた日韓関係—姉妹都市交流を中心に—」『地域政策科学研究』第2号。
- 南加鹿児島県人会（1974）『南加鹿児島県人史』南加鹿児島県人会。
- 野本一平（2008）『夢 海を渡る—カリフォルニア移民の父 内田善一郎伝』南日本新聞社。

国際交流におけるキーパーソンの役割

ブルネンドラ・ジェイン（2009）『日本の自治体外交』敬文堂。

連載「サリナスの花」『南日本新聞』（1979）9月9日～17日。

毛受敏浩（2007）『姉妹都市交流ブックレット』国際交流基金日米センター。

毛受敏浩（2010）「岐路に立つ姉妹都市交流」『自治体国際化フォーラム』自治体国際化協会2010年3月号。

毛受敏浩（1998）「自治体外交のすすめ」『中央公論』10月号。

吉田均（2003）「地方自治体の外交活動に関する理論的考察」『国際開発学研究2（4）』。

李偉（2002）「環日本海地域における姉妹自治体間の国際交流と協力について」『現代社会文化研究』No.24。

(資料1)

いちき串木野市・サリナス市姉妹都市交流実績

年	いちき串木野市	サリナス市
1979	親善使節団47名	サリナス市長一行訪問団10余名
1980		市政施行30周年訪問団23名
1983	親善使節団23名	アンサル地区教員団一行7名
1985	親善使節団9名	
1987		サリナス市長夫婦訪問 第1回高校生派遣8名, 引率2名
1988	串木野女子高生10名訪問, 引率1名	
1989	親善使節団34名	姉妹都市盟約10周年事業36名, 第2回高校生派遣8名, 引率2名
1990	第1回中高生派遣10名, 引率2名	市政施行40周年訪問団25名
1992	第2回中高生派遣8名, 引率2名	
1993		第3回高校生派遣6名, 引率2名
1994	姉妹都市15周年訪問団39名 第3回中高生派遣8名, 引率2名	
1996	第4回中高生派遣8名, 引率2名	
1997		第4回高校生派遣7名, 引率2名
1998	第5回中高生派遣8名, 引率2名	
1999	姉妹都市20周年訪問団45名	第5回高校生派遣5名, 引率2名
2000	第6回中高生派遣8名, 引率2名	市政施行50周年訪問団30名
2001		第6回高校生派遣6名, 引率2名
2002	第7回中高生派遣8名, 引率2名	
2003		第7回高校生派遣8名, 引率2名
2004	姉妹都市25周年訪問団18名 第8回中高生派遣8名, 引率2名	
2005		第8回高校生派遣9名, 引率2名
2006	北米移住50周年訪問団6名, 姉妹都市盟約再締結調印式4名 第9回中高生派遣8名, 引率2名	新市誕生記念訪問団4名
2007		サリナス市支配人補佐一行4名 第9回高校生派遣7名, 引率2名
2008	第10回中高生派遣8名, 引率2名	
2009	30周年訪問団17名	第10回高校生派遣10名, 引率2名
2010	第11回中高大生派遣6名, 引率2名 (初めての試みとして大学生が1名派遣された)	
2011		第11回高校生派遣8名, 引率2名

いちき串木野市役所, いちき串木野市サリナス市姉妹都市交流協会からの提供資料より著者作成。

(資料2)

内田善一郎 略年譜

- 1921年 12月3日、内田善之進・ワキを両親に鹿児島県串木野村生福に生まれる
- 1938年 県立鹿屋農学校卒業
- 1940年 東京高等農林学校入学
- 1942年 同校繰り上げ卒業（戦時中のため）。学徒動員により第九航空教育隊に入隊する
- 1943年 2月陸軍航空気象学校に幹部候補生として配属される
11月ニューギニア方面派遣の命令が発令される
- 1945年 フィリピンに転戦、敗戦後捕虜収容所に入る
- 1946年 復員、佐世保に上陸し帰郷
- 1948年 生福青年団長に選任される
- 1950年 串木野市制施行、市議員に選出される
- 1953年 派米農業実習生として渡米（半年間）
- 1954年 串木野市に移民事務所開設。難民救済法による移民適用問題の折衝のため、外務省、アメリカ大使館と交渉を開始
- 1955年 難民救済法移民適用獲得に成功、9月に第1回移民渡米団30人を送り出す
国際農友会鹿児島支部を設立し、第一代副会長に就任
- 1956年 第1回移住者のキャンプ生活視察のため渡米する
- 1957年 短期農業研修生の派米を画策し、米国と折衝、実現に成功
- 1958年 難民移民家族呼寄せ法案通過によって家族約1,100人の渡米実現に成功
- 1960年 父善之進死去。渡米し花卉栽培業を始める
- 1963年 サリナス・グリーンハウス設立
- 1966年 永住権獲得
- 1968年 内田グリーンハウス INC 設立
- 1970年 「花ーコロンビア」社を設立（コロンビアのボゴタ）
- 1979年 サリナス市と串木野市の姉妹都市盟約に協力し、締結に成功
- 1981年 北米移住者協会発足、移住25周年にあたり表彰を受ける
- 1988年 ギルロイ市と田子町（青森県）の姉妹都市盟約に協力し、締結に成功
- 2003年 南日本文化賞受賞
- 2004年 日本国外務大臣賞受賞
- 2006年 3月27日、旭日双光章叙勲が通知される。3月30日朝死去、享年84歳
4月4日、サリナス仏教会にて葬儀

(野本一平, 2008, 『夢海を渡る』153-155頁をもとに筆者作成)

(資料3) この調査票は筆者が作成し、2009年8月に調査を行ったものである。

鹿児島県内市町村における国際交流、国際姉妹都市交流などに関するアンケート調査

※(問1～問15、別紙が添付されています)

市町村名 _____ 担当者名 _____

問1. 貴市(町村)では、現在、国際交流事業を実施していますか(該当する項目に○印を付けて下さい。)

- チェック
- | | |
|--------------------------|------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 実施している(問3以下へお進み下さい。) |
| <input type="checkbox"/> | ② 実施していない(問2へお進み下さい。) |

問2. 現在、国際交流事業を実施していない理由についてお答え下さい(該当する項目に○印を付けて下さい。)
(問4へお進み下さい。)

- チェック
- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 過去、実施していたが、現在、事業を廃止している。 |
|--------------------------|----------------------------|
- チェック (廃止の理由)
- | | |
|---|------------------------------|
| 1 | 財政難による。 |
| 2 | 事務事業見直しによる(事業効果が薄い、目的既達成など)。 |
| 3 | 市町村合併に伴う事務事業の見直し |
| 4 | 事業主体の見直し(民間主体へ移行など) |
| 5 | その他(理由: _____) |
- チェック
- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | ② 過去も現在も事業を実施したことがない。 |
|--------------------------|-----------------------|

問3. 貴市(町村)が実施されている国際交流事業について、該当する項目に○印を付けて下さい。
※()内には、出来るだけ具体的な内容を記入して下さい。

分野	チェック	交流事業内容
① 経済	1	国際見本市、展示会、物産展、工芸展などの開催
	2	国際会議・シンポジウムなどの開催
	3	技術研修生の受入れ
	4	その他(※ _____)
② 観光	5	海外からの観光客との交流イベント
	6	観光ボランティアの養成
	7	その他(※ _____)
③ 教育	8	留学生の受入れ
	9	ALTあるいは外国人教師の受入れ
	10	語学講座(語学ボランティア養成講座)などの開催
	11	教師海外派遣
④ 文化・スポーツ	12	その他(※ _____)
	13	音楽(※ _____)
	14	美術(※ _____)
	15	スポーツ(※ _____)
⑤ その他	16	その他(※ _____)
	17	自治体職員海外派遣あるいは受入れ
	18	①～④以外の分野に関する国際交流(環境、国際平和など) (※ _____)

※ ()内には出来るだけ具体的な内容を記入して下さい。

問4. 国際姉妹都市・友好都市提携を結んでいる場合は、【別紙】(最終ページ)に御記入下さい。
(又、問5あるいは問6以下へお進み下さい。)
国際姉妹都市・友好都市提携を結んでいない場合は、問7へお進み下さい。

【※国際姉妹都市提携を結んでいる場合のみお答え下さい。】

- 問5. 姉妹都市提携のきっかけ、または提携の選定理由について出来るだけ具体的にご記入下さい(問9へ進む。)
 {例:類似性(自然、地理的環境、面積、人口規模、産業、文化、歴史など)縁・つながり等}

【※国際友好都市提携を結んでいる場合のみお答え下さい。】

- 問6. 友好都市提携のきっかけ、または提携の選定理由について出来るだけ具体的にご記入下さい(問9へ進む。)
 {例:類似性(自然、地理的環境、面積、人口規模、産業、文化、歴史など)縁・つながり等}

【※国際姉妹都市・友好都市提携を結んでいない場合のみお答え下さい。】

- 問7. 姉妹都市・友好都市提携を結んでいない理由であてはまるものに○印を付けて下さい(問8へ進む。)

チェック

1	市町村民の関心が薄い。
2	交流の財政確保が難しい。
3	きっかけ、提携先が見つからない。
4	姉妹都市・友好都市提携は結んでいないが、別の形で国際交流を行っている。
5	その他()

- 問8. 今後、姉妹都市・友好都市提携を行う予定、あるいは希望がありますか。あてはまるものに○印を付けて下さい。
 (国際姉妹都市・友好都市提携を結んでいない市町村は、ここ問8で終了です。ありがとうございました。)

チェック

1	提携予定がある。(国名)
2	提携希望がある。(国名)
3	提携予定がない。
4	提携希望がない。

【※以下、国際姉妹都市・友好都市提携を結んでいる場合のみお答え下さい。】

- 問9. 提携して良かったと思われる点について、あてはまるものに○印を付けて下さい(複数可)。

チェック

1	相手国の文化や習慣にじかに触れることができた。(異文化理解)
2	姉妹都市・友好都市に関係した施設整備(例:ストリート名、図書館コーナー、公園、庭園など)
3	経済効果(特産品開発など)
4	住民の相手国への関心が高まった。
5	住民の語学学習への興味、留学などへの関心の高まり(語学講座などの開設)
6	市町村の活性化につながった(市町村民の生きがいづくりなど)。
7	その他()

- 問10. 国際姉妹都市・友好都市交流を住民に浸透させるために、どのような広報活動・取組みをしていますか。あてはまるものに○印を付けて下さい(複数可)。

チェック

1	市町村広報誌で紹介する。
2	パンフレット・DVDなどを作成する。
3	姉妹都市交流週間(相手国を知るための週間)などを設定する。
4	インターネットでの紹介。(市町村ホームページなど。)
5	イベントなどで紹介コーナーを設ける。
6	特に行っていない。
7	その他()

問11. 貴市(町村)では、国際姉妹都市・友好都市交流において何か問題を抱えていますか。問題を抱えている場合は、該当するものに○印を付けて下さい(複数可)。

チェック

問題を抱えている。

チェック (問題の内容)

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1 | 交流が形式的である。 |
| 2 | 姉妹都市・友好都市交流に市民が関心がない。 |
| 3 | 交流の財源確保が難しい。 |
| 4 | 交流のために働く人が固定化されている。 |
| 5 | 交流が途絶えがちである。 |
| 6 | 交流を支え、推進してくれる人材(通訳など)が不足している。言語が難しい。 |
| 7 | 合併により広域化したことで、国際姉妹都市交流のあり方の見直しが必要 |
| 8 | その他() |

チェック

問題はない。

問12. 国際姉妹都市・友好都市提携は、貴市(町村)の国際交流政策に効果をもたらしていると思われませんか。該当するものに○印を付けて下さい。

チェック

- | | |
|---|---------------|
| 1 | 非常に効果がある。 |
| 2 | ある程度効果がある。 |
| 3 | 現段階ではよくわからない。 |
| 4 | あまり効果は感じられない。 |
| 5 | ほとんど効果はない。 |

問13. 今後の国際姉妹都市・友好都市交流についてお聞きます。該当するものに○印を付けて下さい。

チェック

- | | |
|---|-----------|
| 1 | 継続予定 |
| 2 | 拡充予定 |
| 3 | 見直し予定(廃止) |
| 4 | 見直し予定(縮小) |

問14. 問13で拡充予定と答えられた場合は、その理由を御記入下さい。

問15. 問13で見直し予定(廃止または縮小)と答えられた場合は、その理由の該当する項目に○印を付けて下さい。

チェック (見直し予定の理由)

- | | |
|---|------------------------------|
| 1 | 財政難による。 |
| 2 | 事務事業見直しによる(事業効果が薄い、目的既達成など)。 |
| 3 | 市町村合併に伴う事務事業の見直し |
| 4 | 事業主体の見直し(民間主体へ移行など) |
| 5 | その他(理由:) |

【別紙】

※貴市(町村)の国際姉妹都市・友好都市交流事業の概要についてお答え下さい。

(御記入後、国際姉妹都市提携を結んでいる場合は問5へ、国際友好都市提携を結んでいる場合は問6へお進みください。)

貴市(町村)名() ※記入欄が不足する場合は適宜、様式を拡張してご記入下さい。(単位:千円)

姉妹・友好都市名	事業名	事業内容(概要)	事業主体	事業費(年間)	事業費の内訳	事業開始年月日	事業効果(訪問者数、受入者数)
① 国名					・市町村費 () ・その他 ()		※現在までの提携年数 ()年間 ・訪問者数 ()人
市町村名					・市町村費 () ・その他 ()		・受入者数 ()人
※「姉妹」か「友好」かを○で囲んで下さい(以下同)					・市町村費 () ・その他 ()		
姉妹・友好都市名	事業名	事業内容(概要)	事業主体	事業費(年間)	事業費の内訳	事業開始年月日	事業効果(訪問者数、受入者数)
① 国名					・市町村費 () ・その他 ()		※現在までの提携年数 ()年間 ・訪問者数 ()人
市町村名					・市町村費 () ・その他 ()		・受入者数 ()人
					・市町村費 () ・その他 ()		
姉妹・友好都市名	事業名	事業内容(概要)	事業主体	事業費(年間)	事業費の内訳	事業開始年月日	事業効果(訪問者数、受入者数)
① 国名					・市町村費 () ・その他 ()		※現在までの提携年数 ()年間 ・訪問者数 ()人
市町村名					・市町村費 () ・その他 ()		・受入者数 ()人
					・市町村費 () ・その他 ()		

チェック (下記に該当する場合は○印を付けて下さい。)

提携は結んでいるが、市町村事業としては特に実施していない。